

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

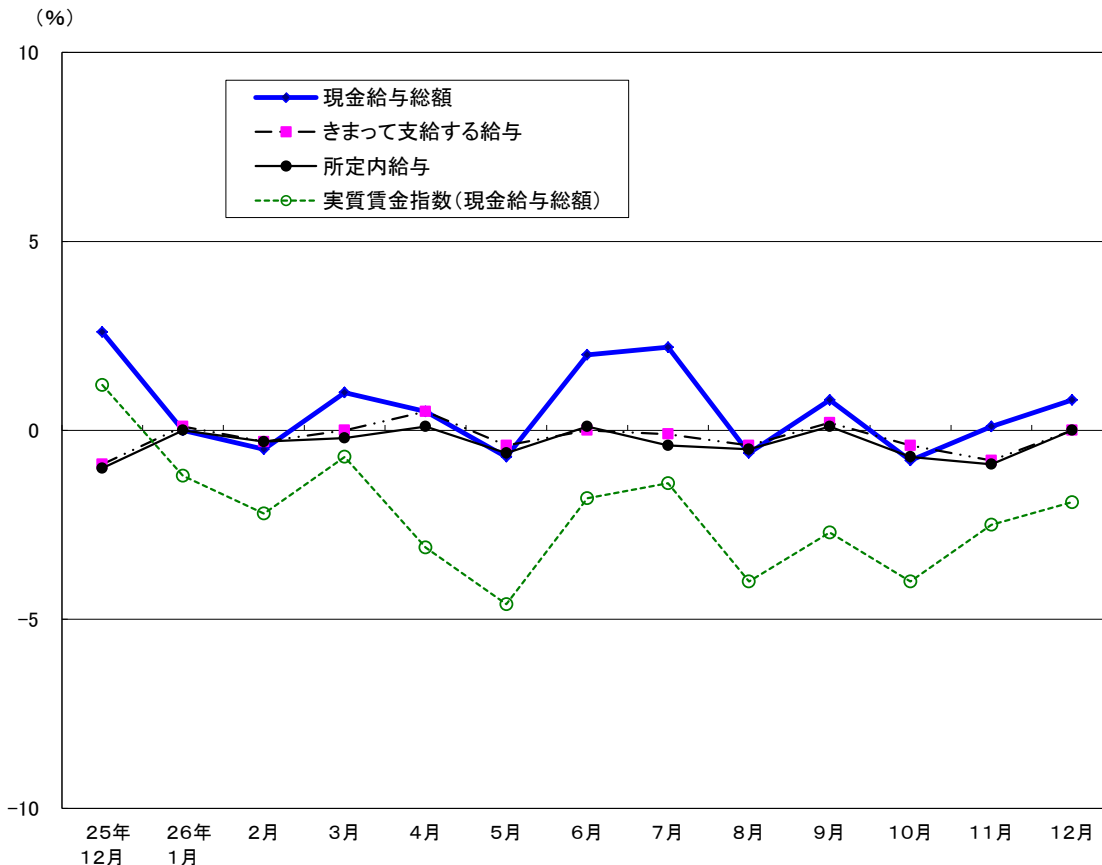
(1) 事業所規模5人以上

12月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比0.8%増加の748,824円となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.9%増加、情報通信業0.0%(前年と同水準)、卸売業、小売業0.9%増加となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.0%(前年と同水準)の327,711円となった。また、所定内給与は、同0.0%(前年と同水準)の303,266円となった。主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業1.0%増加、情報通信業0.7%増加、卸売業、小売業0.2%減少となった。実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.9%の減少となった。
(図1、表1、第15表)

(2) 事業所規模30人以上

12月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比0.8%増加の887,460円となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業2.6%増加、情報通信業0.8%増加、卸売業、小売業1.3%減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.1%増加の362,717円となった。また、所定内給与は、同0.0%(前年と同水準)の332,924円となった。主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業1.8%増加、情報通信業0.4%増加、卸売業、小売業0.2%減少となった。実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.9%の減少となった。
(表1、第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -



平成26年12月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年 同月比	前年 同月比	所定内 給与	前年 同月比	所定外 給与			
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	748,824	0.8	327,711	0.0	303,266	0.0	24,445	421,113
鉱業，採石業，砂利採取業	1,615,397	-3.2	506,802	-9.7	480,111	-9.4	26,691	1,108,595
建設業	847,931	6.5	413,558	0.4	380,592	0.2	32,966	434,373
製造業	1,018,154	1.9	406,043	1.0	379,497	1.2	26,546	612,111
電気・ガス・熱供給・水道業	1,228,179	5.6	492,634	0.0	432,111	0.2	60,523	735,545
情報通信業	1,116,656	0.0	432,670	0.7	389,344	0.6	43,326	683,986
運輸業，郵便業	835,576	4.3	363,937	-2.2	314,112	-3.0	49,825	471,639
卸売業，小売業	642,843	0.9	292,788	-0.2	278,860	-0.1	13,928	350,055
金融業，保険業	1,213,689	-1.2	446,980	0.7	414,733	0.9	32,247	766,709
不動産業，物品賃貸業	829,140	6.8	351,597	5.9	328,414	4.9	23,183	477,543
学術研究，専門・技術サービス業	839,288	2.6	396,997	-0.9	360,051	-1.5	36,946	442,291
宿泊業，飲食サービス業	209,885	-4.9	155,512	3.0	144,306	3.3	11,206	54,373
生活関連サービス業，娯楽業	408,303	-2.7	241,913	-0.8	228,208	-0.5	13,705	166,390
教育，学習支援業	898,234	-6.2	311,150	-5.4	303,980	-5.7	7,170	587,084
医療，福祉	600,140	0.2	283,028	-1.9	267,981	-1.0	15,047	317,112
複合サービス事業	848,626	7.0	321,013	4.0	302,392	4.7	18,621	527,613
サービス業（他に分類されないもの）	506,778	4.1	265,496	2.2	240,807	2.1	24,689	241,282
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	887,460	0.8	362,717	0.1	332,924	0.0	29,793	524,743
鉱業，採石業，砂利採取業	1,615,397	-3.2	506,802	-9.7	480,111	-9.4	26,691	1,108,595
建設業	987,894	3.6	457,341	0.0	415,606	-0.2	41,735	530,553
製造業	1,158,545	2.6	432,639	1.8	402,972	2.0	29,667	725,906
電気・ガス・熱供給・水道業	1,286,058	4.8	519,421	0.0	451,759	0.0	67,662	766,637
情報通信業	1,224,663	0.8	449,343	0.4	399,868	0.2	49,475	775,320
運輸業，郵便業	869,379	6.6	371,248	-2.6	317,852	-3.9	53,396	498,131
卸売業，小売業	779,567	-1.3	329,972	-0.2	312,445	-0.2	17,527	449,595
金融業，保険業	1,288,706	-2.3	462,236	-0.2	428,392	0.0	33,844	826,470
不動産業，物品賃貸業	923,179	5.6	361,339	7.5	334,983	6.7	26,356	561,840
学術研究，専門・技術サービス業	948,958	1.1	412,970	-3.7	367,048	-4.4	45,922	535,988
宿泊業，飲食サービス業	313,875	-9.8	205,333	1.9	186,645	2.3	18,688	108,542
生活関連サービス業，娯楽業	517,313	-3.9	272,760	-1.7	256,245	-2.0	16,515	244,553
教育，学習支援業	1,035,690	-4.8	344,574	-3.7	336,469	-3.7	8,105	691,116
医療，福祉	722,585	1.8	314,450	-0.9	295,773	0.4	18,677	408,135
複合サービス事業	731,932	-11.4	313,058	-0.6	283,527	0.6	29,531	418,874
サービス業（他に分類されないもの）	492,006	5.2	261,039	3.5	236,890	4.1	24,149	230,967

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

12月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比0.9%減少の142.9時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.1%減少の130.5時間、所定外労働時間数は、同1.6%増加の12.4時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.0時間（前年同月比5.2%減少）、情報通信業17.9時間（同2.1%減少）、卸売業、小売業7.9時間（同4.9%減少）となった。
 （図2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

12月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比0.2%減少の147.1時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.4%減少の132.9時間、所定外労働時間数は、同1.4%増加の14.2時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.7時間（前年同月比5.5%減少）、情報通信業19.5時間（同2.5%減少）、卸売業、小売業9.1時間（同1.0%減少）となった。
 （表2）

図2-1 労働時間の推移(前年同月比) — 調査産業計、5人以上 —

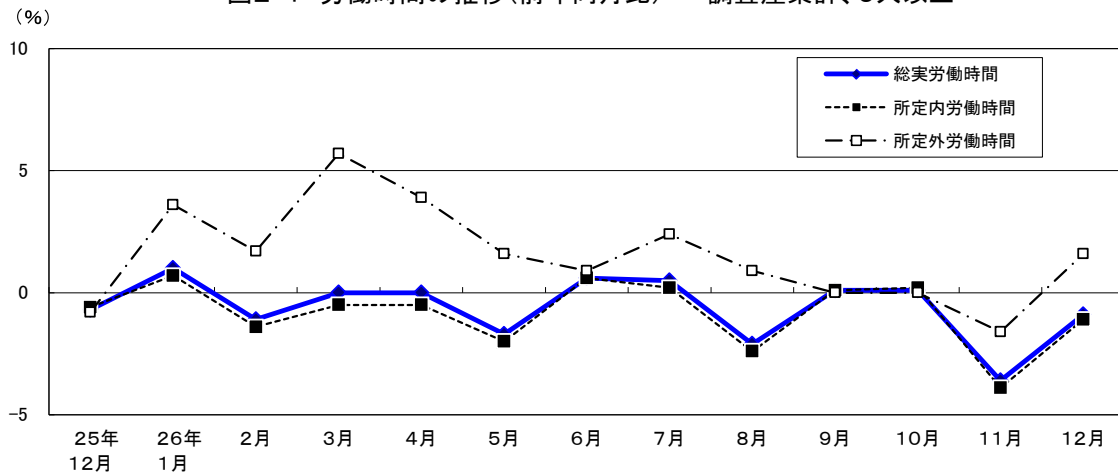
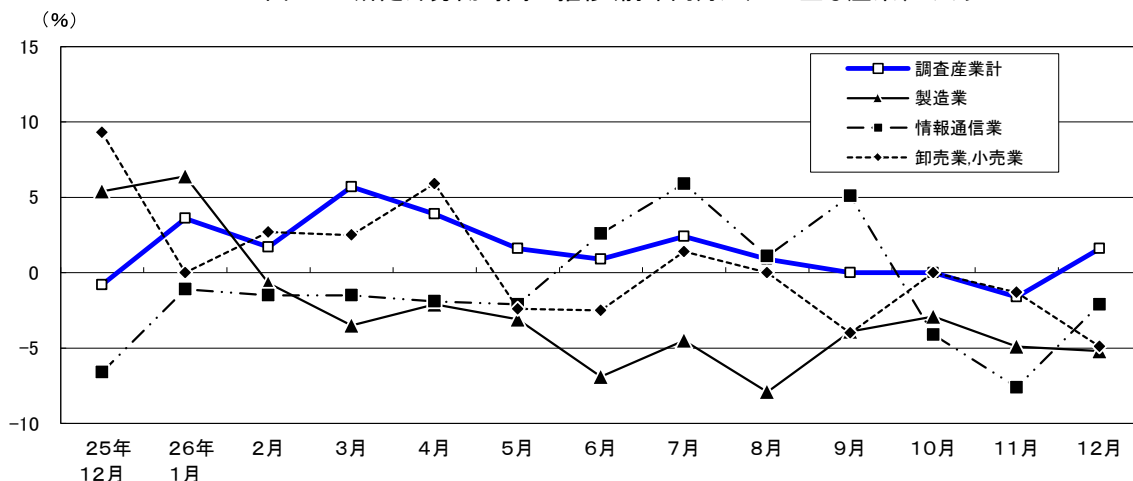


図2-2 所定外労働時間の推移(前年同月比) — 主な産業、5人以上 —



平成26年12月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出 勤 日 数	総 実 勞 働 時 間 数	所 定 内 勞 働 時 間 数		所 定 外 勞 働 時 間 数		
			前 年 同 月 比	前 年 同 月 比	前 年 同 月 比	前 年 同 月 比	
(事業所規模5人以上)							
調 査 産 業 計	17.9	142.9	-0.9	130.5	-1.1	12.4	1.6
鉱業，採石業，砂利採取業	17.9	145.2	-2.9	130.8	-0.2	14.4	-21.3
建 設 業	20.1	171.7	-2.6	150.3	-4.3	21.4	12.0
製 造 業	18.7	155.5	-2.6	142.5	-2.4	13.0	-5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	17.2	147.3	-2.0	130.0	-2.7	17.3	3.0
情 報 通 信 業	18.5	159.5	0.5	141.6	0.9	17.9	-2.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	19.0	165.0	-1.5	141.9	-1.5	23.1	-2.1
卸 売 業 ， 小 売 業	18.4	140.9	-1.6	133.0	-1.4	7.9	-4.9
金 融 業 ， 保 険 業	18.6	152.0	0.4	135.7	0.3	16.3	1.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.1	146.6	-0.3	133.8	-1.9	12.8	19.6
学術研究，専門・技術サービス業	18.9	160.4	-0.2	140.9	-0.4	19.5	1.6
宿泊業，飲食サービス業	15.8	112.9	0.1	105.3	-0.1	7.6	2.6
生活関連サービス業，娯楽業	17.9	138.9	-1.5	130.6	-2.2	8.3	9.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	14.5	102.3	-0.1	99.1	-0.2	3.2	6.6
医 療 ， 福 祉	16.6	123.5	-0.3	117.7	-0.4	5.8	1.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.9	147.7	1.3	136.7	2.6	11.0	-12.0
サービス業（他に分類されないもの）	17.9	141.6	-0.5	127.7	-1.1	13.9	6.1
(事業所規模30人以上)							
調 査 産 業 計	18.1	147.1	-0.2	132.9	-0.4	14.2	1.4
鉱業，採石業，砂利採取業	17.9	145.2	-2.9	130.8	-0.2	14.4	-21.3
建 設 業	19.9	173.6	-1.9	146.9	-4.6	26.7	16.1
製 造 業	18.2	153.1	-3.2	139.4	-3.0	13.7	-5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	151.4	-0.1	132.2	-0.8	19.2	4.9
情 報 通 信 業	18.4	159.9	0.2	140.4	0.5	19.5	-2.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	19.0	166.9	-0.2	142.6	-0.5	24.3	1.7
卸 売 業 ， 小 売 業	18.8	145.2	-1.0	136.1	-1.0	9.1	-1.0
金 融 業 ， 保 険 業	18.6	152.7	1.1	135.7	1.4	17.0	0.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.2	143.8	-1.0	131.7	-1.7	12.1	4.3
学術研究，専門・技術サービス業	18.8	163.6	0.3	141.0	0.1	22.6	1.3
宿泊業，飲食サービス業	17.8	133.2	1.6	122.1	1.2	11.1	4.8
生活関連サービス業，娯楽業	17.7	137.6	0.0	129.2	-0.2	8.4	3.8
教 育 ， 学 習 支 援 業	14.7	104.4	1.4	101.3	1.2	3.1	7.0
医 療 ， 福 祉	17.2	132.1	1.9	125.9	2.2	6.2	-1.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.4	144.7	1.3	129.2	2.5	15.5	-8.3
サービス業（他に分類されないもの）	17.7	140.0	0.3	126.1	-0.1	13.9	3.7

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

12月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.6%増加の7,307千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.1%増加、情報通信業3.8%増加、卸売業、小売業0.3%増加となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.3ポイント上昇し、24.3%となった。

(図3、表3)

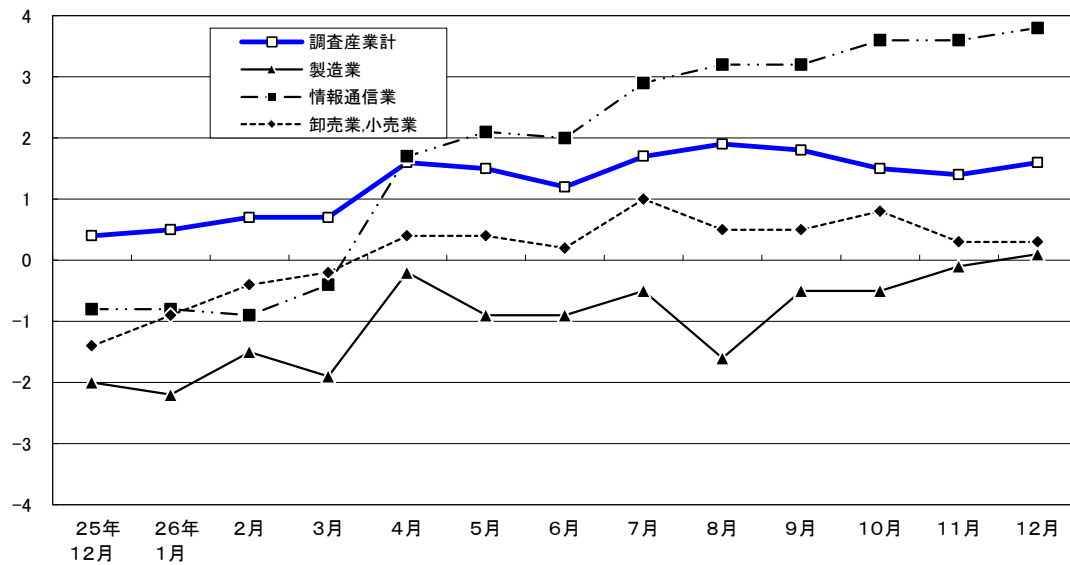
(2) 事業所規模30人以上

12月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.4%増加の5,078千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.1%増加、情報通信業3.0%増加、卸売業、小売業0.1%減少となった。

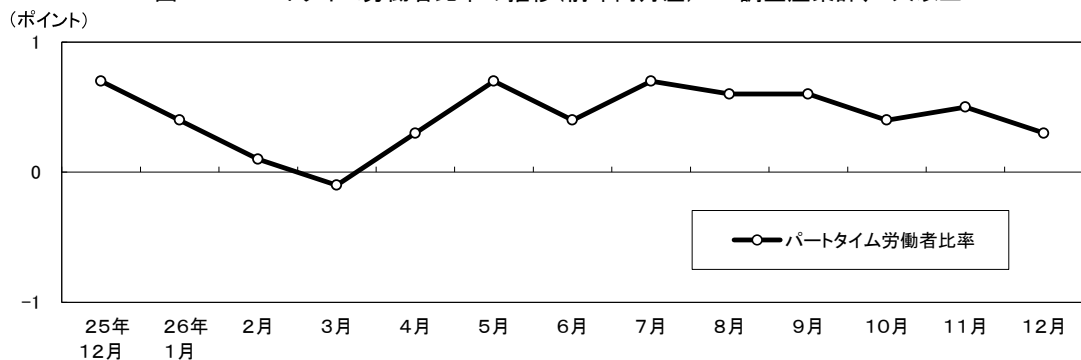
常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.1ポイント低下し、17.9%となった。

(表3)

(%) 図3-1 常用雇用の推移(前年同月比) —調査産業計及び主な産業、5人以上—



(ポイント) 図3-2 パートタイム労働者比率の推移(前年同月差) —調査産業計、5人以上—



平成26年12月分

表3 常用雇用及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

産 業	常 用 労働者数	前 年 同 月 比	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
			前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差			
(事業所規模5人以上)									
調 査 産 業 計	7,307,175	1.6	1.56	0.20	1.45	-0.02	24.3	0.3	
鉱業,採石業,砂利採取業	1,946	4.8	1.24	0.21	0.72	-0.09	2.9	0.6	
建 設 業	339,886	0.8	0.72	-0.10	0.65	-0.16	4.6	0.8	
製 造 業	695,956	0.1	0.74	0.18	0.69	-0.01	7.6	0.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	21,649	-3.5	0.41	-0.20	0.24	-0.43	13.1	8.0	
情 報 通 信 業	766,850	3.8	0.67	0.00	0.78	-0.13	2.9	-0.9	
運 輸 業 , 郵 便 業	450,732	1.3	1.30	0.49	1.27	0.09	19.6	3.9	
卸 売 業 , 小 売 業	1,431,635	0.3	1.18	-0.11	1.24	-0.06	31.3	-0.2	
金 融 業 , 保 険 業	381,065	-0.5	0.62	-0.08	0.83	-0.07	8.9	-0.8	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	196,026	1.1	1.47	0.09	2.08	0.42	15.0	-1.8	
学術研究,専門・技術サービス業	373,839	4.5	1.73	-0.23	1.67	0.15	4.8	0.5	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	646,585	3.1	3.50	-0.04	3.21	-0.56	68.7	-1.8	
生活関連サービス業,娯楽業	223,370	3.0	2.15	-0.12	1.55	-0.50	40.4	6.9	
教 育 , 学 習 支 援 業	418,775	1.2	2.35	0.51	2.58	0.30	34.3	3.1	
医 療 , 福 祉	564,472	2.1	1.43	0.38	1.19	0.07	32.4	-0.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19,824	-2.6	0.32	-0.70	0.52	-0.75	23.9	-2.9	
サービス業(他に分類されないもの)	774,565	2.2	2.77	1.30	1.80	0.32	26.0	0.0	
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	5,077,578	1.4	1.35	0.27	1.23	-0.09	17.9	-0.1	
鉱業,採石業,砂利採取業	1,946	4.8	1.24	0.21	0.72	-0.09	2.9	0.6	
建 設 業	211,076	1.5	0.64	0.13	0.54	-0.45	2.4	0.1	
製 造 業	539,486	0.1	0.70	0.17	0.64	0.15	5.6	0.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	18,524	-4.1	0.48	-0.23	0.28	-0.50	7.6	1.7	
情 報 通 信 業	649,076	3.0	0.60	0.05	0.71	-0.03	2.1	-0.9	
運 輸 業 , 郵 便 業	368,774	1.3	1.12	0.20	1.43	0.19	18.2	3.4	
卸 売 業 , 小 売 業	859,076	-0.1	0.85	-0.02	0.94	-0.03	25.0	-0.1	
金 融 業 , 保 険 業	318,945	-0.7	0.51	-0.15	0.73	-0.16	9.0	-0.9	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	129,803	1.2	0.88	-0.26	0.79	-0.12	14.3	-4.4	
学術研究,専門・技術サービス業	266,123	4.7	1.87	-0.30	1.94	0.51	2.3	0.1	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	238,214	0.6	2.97	0.49	2.20	-2.97	51.2	-1.3	
生活関連サービス業,娯楽業	119,396	2.9	1.36	-0.03	1.02	-0.39	35.2	4.8	
教 育 , 学 習 支 援 業	330,545	1.2	2.30	0.39	2.86	0.40	29.4	1.8	
医 療 , 福 祉	385,086	1.1	1.02	0.21	1.01	0.02	23.6	-1.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,124	1.5	0.31	0.25	0.41	-0.30	28.9	0.7	
サービス業(他に分類されないもの)	634,384	2.6	3.19	1.61	1.83	0.16	26.6	-1.0	